

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				G 補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
合計							1,577,785	820,430	280,012	983,397	312,199	1,498	679
1	単	1	地域の感染状況等を踏まえ、たきめ細かい医療提供体制等構築事業	①新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症対策用品を民間医療機関へ配布することにより、地域の医療提供体制を確保する。 ②マスクや消毒液購入に係る経費 ③民間医療機関へのマスク等配布経費:20施設×約3か月分 ・マスク77円×62,100枚=4,781,700円 ・消毒液6,000円×24本=144,000円 ④民間医療機関の医療従事者	R2.4	R3.3	4,926	-	-	4,926	-	-	-
2													
3													
4	単	12	公共的空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、感染防止に資する衛生用品等を整備し、安全・安心な公共的空間を確保・維持していく。 ②③感染症拡大防止対策用品購入に係る経費 ・非接触放射体温計6,578円×50個=328,900円 ・マスク77円×115,000枚=8,855,000円 ・消毒液6,000円×500本=3,000,000円 ・手袋240円×10,000双=2,400,000円 ・防護服1,650円×400枚=660,000円 ・石鹼他236,100円×1式=236,100円 ・非接触型検温器280,000円×40台=11,200,000円 計:26,680,000円 ④保健福祉センター外公共施設	R2.4	R3.3	26,680	-	-	26,680	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B					補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	
5	単	33	非デジタル対応情報提供事業	①－ ②－ ③感染症関係の情報提供に係る経費 ・新聞折込 4回分 用紙代88,000円＋折込手数料112,000円＝200,000円 ・公用車を利用した啓発 マグネット32,000円 ④－	R2.4	R3.3	232	-	-	232	-	-	-
6	単	38	必需物品供給事業	①－ ②－ ③感染症対策用品に係る経費:70施設×約3か月分 ・マスク77円×46,800枚＝3,603,600円 ・マスク66円×59,400枚＝3,920,400円 ・消毒液6,000円×75本＝450,000円 ④民間介護施設・社会福祉施設の勤務職員	R2.4	R3.3	7,974	-	-	7,974	-	-	-
7	単	39	緊急対応型雇用創出・研修事業	①－ ②－ ③施設介護員の雇用に係る経費 ・フルタイム2名×1,438,200円(9か月)≒2,877,000円 ・パートタイム7名×707,040円(9か月)≒4,950,000円 ・共済費(社会保険料、雇用保険料)1,448,000円 ④就労機会を失った方々	R2.5	R3.3	9,275	-	-	9,275	-	-	-
8	単	48	金利、保険料などの金融面での支援事業	①－ ②－ ③経営安定化のための利子補給 12件 見込額232,631円(令和2年度利子補給分) ④町内で事業運営を行う中小企業	R2.4	R3.3	233	-	-	233	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
9	単	-	生産性向上へ取り組む事業者への支援事業	①魚価暴落とともに、出漁自粛による漁獲量減少の支援として、生産額が減少している魚種を対象に種苗生産・放流等により、資源の維持・増大を図る。 ②③対象魚種の種苗生産、放流等の費用に対し、減産割合に応じて助成にかかる費用を交付対象経費とする。 ・ウニ、ナマコ等の種苗購入費等 3,095,000円 ④漁業協同組合	R2.5	R3.3	3,095	-	-	3,095	-	-	-
10	単	58	農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業	①- ②- ③ア水産物出荷時期調整のための冷凍庫賃借料の助成 ・月額リース料80,000円×12ヵ月分×補助率1/2 =480,000円 イ水産物消費維持・販路拡大・販売促進に係る費用の助成 ・資材購入費800,000円 ・PR活動費56,000円 ・広告費125,000円 計981,000円 ④漁業協同組合	R2.4	R3.3	1,461	-	-	1,461	-	-	-
11													
12	単	102	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①- ②- ③ア家庭学習に必要な教材の送付に係る経費 児童生徒1,600人2回送付分 ・封筒40,000円+郵送料600,000円=640,000円 イ分散登校実施に係るスクールバス借上料 ・1回20,000円×2台(静内・三石)×15日=600,000円 ④-	R2.5	R3.3	1,240	-	-	1,240	-	-	-
13	単	106	学校給食費の負担軽減事業	①子育て世代の経済的負担軽減 ②学校給食費＝給食材料費に係る経費を町が負担 ③賄材料費：4,000,000円×2ヵ月分＝8,000,000円 ④小中学生の保護者	R2.4	R3.3	8,000	-	-	8,000	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
14	単	-	花き次期作支援事業	①市場価格が低落した花卉の次期作に前向きに取り組む生産者への活動支援 ②③花きの次期作種苗の資材購入費の助成 1500a×50,000円/10a=7,500,000円 ④農業協同組合	R2.5	R3.3	7,500	-	-	7,500	-	-	-
15	単	-	飲食店等事業継続支援金支給事業	①外出自粛や休業要請により経営に基大な影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続を支援し、雇用の維持を図る。 ②売上が大きく減少している飲食業、宿泊業者等に対する支援金 ③1事業者あたり、ひと月の売上が対前年比20%未満の場合は10万円を支給、20%以上の場合は20万円と従業員一人当たり3万円を加算した額を支給する。 (積算内訳) 売上減少率20%未満 12件×100,000円=1,200,000円 売上減少率20%以上 283件×200,000円=56,600,000円 " 従業員加算 731人×30,000円=21,930,000円 合計:79,730,000円 ④町内の飲食業者及び宿泊業者等	R2.4	R3.3	79,730	-	-	79,730	-	-	-
16	単	-	飲食店等感染防止対策支援事業	①感染症拡大防止に向けた衛生管理の徹底を図るため施設や備品等の清掃・洗浄の強化等を推進する飲食業者及び宿泊業者等の負担軽減と経営の安定化 ②水道事業会計補助金、簡易水道事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金:上下水道使用料の一部免除(助成)に要する費用を交付対象経費とする。 ③6月～12月まで(7か月分)の上下水道使用料(基本料金相当) (積算内訳) 対象事業者300件×上下水道(基本料金平均)73,333円 =22,000,000円 ④水道事業会計	R2.6	R3.2	22,000	-	-	22,000	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
17	単	-	感染症拡大防止協力啓発事業	①感染拡大防止対策に対する協力要請・普及啓発 ②町民及び来町者への周知・協力を求める看板の設置 ③看板5枚×16,500円＝82,500円 ④-	R2.5	R2.6	83	-	-	83	-	-	-
18	単	-	屋外運動推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛等、行動の制限を余儀なくされ、子ども達や保護者等は、大きな不安やストレスを抱えている。 幼い子供を持つ保護者等の多くは、子どもの運動不足やストレスを解消するため、消毒液を持ち歩くなど感染対策をしながら公園で遊ばせているが、現状使用可能であっても所々に錆などがある遊具は、新型コロナウイルスへの感染リスクを考えると、衛生的な状態とは言い難く、安心して遊ばせるには抵抗がある。 このような状況の中、ウイルス付着低減の対策として遊具を塗装することで清掃し易くするほか、砂場の砂を抗菌砂に入れ替えることにより、少しでも安全で安心して遊ばせることができる環境を整え、屋外での運動を推奨することで、3密を回避し、ストレス解消やコロナに負けない心の健康と体力の維持向上を図ることを目的とする。 ②③ ・遊具塗装 金属部分の表面研磨、塗料塗布 47箇所(100基)12,587,000円 ・砂場砂入替 抗菌砂 15箇所 1,155,000円 ④都市公園、一般公園、住宅公園、児童公園、小学校、幼稚園、保育所	R2.9	R2.12	13,742	-	-	13,742	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
19	単	40,94,102	オンライン体操実施事業	①学校の長期休業等により、精神的なストレスや運動不足が心配される子ども達のために、オンラインを活用したラジオ体操を行うことで、町民が繋がりが合い、外出自粛による心のストレスを解消し心のケア・健康づくりを図る。 ②映像配信技術にかかる実施委託料1,000,000円 ③委託料内訳（実施回数 2日間） ・映像機材使用料：450,000円 ・技術料：520,000円 ・印刷経費：30,000円 ④子どもを主体とする町民	R2.8	R2.10	1,000	-	-	1,000	-	-	-
20	単	-	オンライン学習環境整備事業	①a.コロナ禍では、中止や時短、省略せざるを得ない、地域課題解決型学習での実地見学や博物館資料の熟覧をパソコン上で可能とするため、遠隔・オンライン学習対応のデジタル教材「(仮)GoogleEarthProで見る新ひだか町」及び「(仮)グルグル博物館」を自主制作し運用する。 b.GIGAスクール構想を推進するため、オンライン学習の実施に必要な各種教材等を整備するもの ②③a.デジタル教材を自主制作するための専用ソフトや機器の購入に係る費用 3D作成ソフト：462,000円、ブックプレッサー：17,000円 ブックスキャナー：63,000円、大型スキャナー：669,000円 b.指導者用デジタル教科書、オンライン学習用デジタル教材ツールの購入に係る費用 デジタル教科書11,157,000円 デジタル教材ツール31,216,000円 ④町内小中学校 9校	R2.7	R3.3	43,584	-	-	43,584	-	-	-
21	単	102	修学旅行の延期に伴う追加経費助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学生の修学旅行を延期したことから、時期の変更及び旅行先の変更に伴い、保護者に発生した追加経費を助成 ②③修学旅行の延期に伴う追加経費助成金：490,000円 ④町立小中学校の保護者	R2.8	R2.12	490	-	-	490	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
22	単	35	安全性の高い給食用食缶の整備事業	①児童・生徒が触れる学校給食用の食缶を抗菌力の高いものに整備し、安心・安全な給食提供に努める。 ②ステンレス製給食用食缶の購入経費 ③抗菌食缶235個 6,569,134円 ④町内小中学校 7校	R2.9	R2.10	6,570	-	-	6,570	-	-	-
23	単	39	緊急介護人材育成支援事業	①訪問介護サービスへ従事可能な人材を緊急的に養成することにより、コロナの感染拡大時、通所介護が休止した際の訪問介護事業による代替サービスの提供体制を整備する。さらに、コロナ関連により非正規雇用の不安定が生じている中で、就業に直結し需要の高い人材育成による安定雇用が見込まれる。 ②介護初任者研修を民間事業者へ委託し町内で開催する経費 ③研修開催委託料：1,400,500円×2回＝2,801,000円（参加定員各12名） ④町内に在住する介護関連事業への就労意欲のあるもの	R2.8	R3.3	2,801	-	-	2,801	-	-	-
24	単	-	自宅でできる介護予防体操普及事業	①地域の集いの場で行っていた体操について、自宅でも取り組めるよう支援することで、閉じこもりがちな中でも筋力維持や気分転換を図り介護予防を推進する。また、高齢者へ新型コロナやフレイル予防等の分かりやすいパンフレットを配布し、感染予防啓発を行う。 ②介護予防体操DVD作成の撮影・編集等に係る費用、送付に係る通信運搬費、啓発パンフレット購入費 ③・DVD作成委託料：770,000円 ・封筒代（DVD緩衝材入り）@165円×1,000枚＝165,000円 ・高齢者向けパンフレット@97円×1,000部×1.1＝106,700円 ・郵送料@140円×800枚＝112,000円 ④介護予防に関心のある町民	R2.8	R3.3	1,154	-	-	1,154	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
25	単	-	博物館の対感染症強靱化事業	<p>①感染症収束を見据えた地域の多様な資源の活用による観光コンテンツの開発・発信のため、まちの文化資源である博物館の感染症に対するハード、ソフト両面の強靱化を同時に図る。具体的には、旅行者に人気の高い、当町の魅力を紹介する接触型（押しボタン）の映像機器を非接触型（センサー感知）に改めて、施設設備利用にあたっての安全性を高める。併せて、現状では、博物館の映像機器でしか視聴できない映像を、複数媒体で再生・視聴できるファイル形式に変換、編集してダイジェスト版を作り、オンライン配信可能なものとし、感染拡大で再び臨時休館することとなっても、当町の魅力を発信し続けることができるようにする。</p> <p>②③映像機器の対感染症強靱化に係るシステム更新と映像の変換、編集経費 委託料：15,840,000円</p> <p>④町立博物館</p>	R2.9	R3.2	15,840	-	-	15,840	-	-	-
26	単	36	感染症対策対応の災害備蓄品整備事業	<p>①感染症予防対策のための資材を購入し、避難所における良好な衛生環境を図る。</p> <p>②パーティション付き段ボールベッド、間仕切り室内テント等の購入経費</p> <p>③・パーティション付き段ボールベッド 150台×10,890円=1,633,500円 ・大型扇風機稼働用50mコードリール 10台×18,590円=185,900円 ・間仕切り室内テント 200張り×23,100円=4,620,000円 ・屋外テント 50張り×44,000円=2,200,000円 合計：8,639,400円</p> <p>④指定避難所19施設・広域避難場所1ヶ所</p>	R2.8	R3.4以降	8,640	-	-	8,640	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
27	単	-	滞在移住体験住宅におけるテレワーク環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として3密に配慮した多様な働き方の拡大等、新たな暮らしのスタイルに対応するため、滞在移住体験住宅におけるテレワーク環境を整備する。 ②体験住宅10棟のインターネット回線工事 ③回線工事費25,000円×10棟=250,000円 ④町有の滞在移住体験住宅	R2.8	R2.10	250	-	-	250	-	-	-
28	単	-	高度無線環境整備推進事業に伴う光回線加入数確保事業	①オンライン学習やテレワーク等の「新たな日常」に対応するため、高度無線環境整備推進事業を活用し、町内に民設民営により光回線を整備することに伴い、町民周知を図り、必要な加入数を確保することを目的とする。 ②③光回線加入数確保(周知)にかかる経費:284,000円 ・ポスター、チラシ等印刷経費:172,000円 ・新聞折込料:112,000円 ④全町民に対する周知	R2.8	R3.3	284	-	-	284	-	-	-
29	単	23	バス運行に係る密集軽減対策事業	①町有バスを運行する際、車内が3密にならないよう町内バス事業者からの借上げにより、バスを増台し、適度な間隔を空けて座ることのできる環境を構築する。 ②③バス借上げにかかる費用 500,000円 ④民間バス事業者	R2.8	R3.3	500	-	-	500	-	-	-
30	単	22	各種健診事業等に係る感染予防事業	①各種健診事業等の実施にあたり、会場内における3密対策として、換気設備を導入し、現在健診で使用されている物品を抗菌仕様にし感染予防を図る。 ②感染予防するためのオゾン発生装置及びオゾン拡散用強力扇風機及び抗菌コートおもちゃ等の購入経費。 ③・低濃度オゾン発生装置5台×@132,000円=660,000円 ・オゾン拡散用強力扇風機5台×@18,200円=91,000円 ・抗菌コートおもちゃ等58,000円 計:809,000円 ④町保健福祉センター	R2.8	R3.3	809	-	-	809	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
31	単	-	福祉医療システム改修事業	①現在、中学生までの子どもにかかる「医療費自己負担額の助成」を役場窓口で受け付けているが、感染拡大防止のため、医療機関等のみで手続きを完結させることができるよう窓口無料化を実施することにより、人との接触機会を減らすことを目的とする。 ②システム改修費及び印刷製本費等受給者証発行に係る経費 ③・システム改修費：4,747,000円 ・封筒代：5,000円 ・受給者証印刷費：113,000円 ④中学生までの町内在住者	R2.12	R3.2	4,865	-	-	4,865	-	-	-
32	単	12	役場庁舎ロビー改修事業	①現在、役場庁舎の住民窓口が密になりやすい状況にある為、現在使用していない池垣等の撤去により、ロビーを広くすることで人と人の密集及び密接を回避する。 ②池垣等の撤去にかかる工事費 ③工事請負費一式 1,900,000円 ④役場庁舎	R2.9	R2.11	1,900	-	-	1,900	-	-	-
33	単	-	プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地元消費の喚起及び拡大、経済の活性化を図るため、購入額にプレミアム分を上乗せした商品券を発行する。また、商品券に町特産品が抽選で当たる抽選券を1枚付け、特産品の活用、販売促進、町民へのPRを図る。 ②7,500円の商品券を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業費（商品券の販売、換金等） ③・商品券プレミアム分40,000冊×2,500円＝100,000,000円 ・人件費1,371,000円 ・需用費11,280,000円 ・役務費3,147,000円 ④新ひだか町商工会	R2.8	R3.1	115,798	-	-	115,798	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
34	単	-	新型コロナウイルス感染症対応経営環境改善補助事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に基づく環境整備や、新たなビジネスモデル構築をする町内中小企業者等を支援 ②③衛生環境改善、換気能力向上、非密集・非接触のための改修や備品の整備及び新たなビジネスモデルの構築に取り組む経費 （補助対象経費のうち50,000円を控除した額の3/4を上限とし最大500,000円を補助） 500,000円×20件＝ <u>10,000,000円</u> ④町内中小企業	R2.8	R3.2	10,000	-	-	10,000	-	-	-
35	単	-	体験・滞在型観光商品開発支援事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた観光産業の活性化を図るため、地域資源を活用した滞在型観光商品の開発等に取り組む事業者等を支援する。 ②③観光商品の新規開発、観光商品を周知するための広報及び販路拡大、観光客の受入体制の整備に係る費用 （原則として初期投資分のみ） （補助対象経費の3分の2を補助額とし最大500,000円を補助） 対象経費500,000円×2件＝ <u>1,000,000円</u> ④体験・滞在型観光商品を企画・開発し、令和2年度から実施する者	R2.9	R3.2	1,000	-	-	1,000	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
36	単	54	花のあるくらしづくり推進事業	<p>①新型コロナウイルス感染症により大幅な減収の影響を受けている花き関連産業について、町内産の花きを公共施設等に装飾することにより、生産者並びに生花店の経営安定を図るとともに、町民が前向きな気持ちで生活が送れるような環境づくりを推進することを目的とする。</p> <p>②装飾用及び町民無料配布用の花き購入費用及び花の装飾手数料及び各公共施設等への配送手数料</p> <p>③花購入代金(みついし農協から購入:消耗品費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設装飾分20本×220円×70施設×8回=2,464,000円 ・無料配布分5本×220円×10人×7店舗×8回=616,000円 ・アレンジメント、配送手数料(花販売店:役務費)11,000円×70施設×8回=6,160,000円 <p>④公共施設等 延べ26施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育施設等 17施設(小中高等学校、保育所、幼稚園) 民間施設等 27施設(農業、水産業、商工業、観光業、金融機関等) <p>町民配布 延べ560人(70人/1回×8回)</p>	R2.8	R2.10	9,240	-	-	9,240	-	-	-
37	単	-	肉用牛生産緊急支援対策交付金	<p>①大幅な売り上げ減少等の影響を受けている黒毛和牛肥育素牛経営について、経費の一部を助成して継続出荷することにより地域ブランドの維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>②前年度の地域における平均出荷価格を下回った肥育素牛1頭当たり定額交付する。(令和2年4月から7月間の4開催市場分)</p> <p>③432頭×30,000円=12,960,000円</p> <p>④農業協同組合</p>	R2.4	R2.9	12,960	-	-	12,960	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B					補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	
38	単	12	軽種馬市場感染症対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響によりセリが延期となっている軽種馬市場（北海道市場）について、町内外より多くの人々が来場するため、感染予防の取り組みに対して交付金を交付し、地域主要産業である軽種馬市場の活性化を図り、生産者経営の安定化並びに地域経済に寄与する。 ②市場開催時に生産者及び購買者が密接にならない取り組みに対する経費 ③換気設備の新設、改修、パーテーションの設置、仮設休憩室の設置、検温機械導入、消毒資材の購入、送迎バス増車等 $10,000,000円(取り組みに係る経費) \times 3/4(補助率) = 7,500,000円$ ④日高軽種馬農業協同組合（北海道市場運営者）	R2.4	R3.3	7,500	-	-	7,500	-	-	-
39	単	-	製材加工品販売促進補助金	①コロナの影響を大きく受けている地元産材の需要を回復するため、町内製材事業者から製材加工品を購入する者に対し、購入額の一部を補助することで、停滞している木材利用の促進を図る。 ②町内製材事業者から購入した製材加工品（牧柵、測量杭等その他木材）の額の1/2を補助金として交付する。（1件当りの補助限度額等：牧柵25,000円以上400,000円以内、測量杭等その他木材25,000円以上200,000円以内） ③・牧柵200m×30件×2,000円×補助率1/2=6,000,000円 ・測量杭等その他木材 $100,000円/件 \times 80件 \times 補助率1/2 = 4,000,000円$ ④町内製材事業者から製材加工品を購入した町内在住者及び町内で事業運営を行っている法人等	R2.7	R3.3	10,000	-	-	10,000	-	-	-
40	単	54	木材を活用した校庭築山改修事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、木材需要が停滞していることから、地元産材の活用を支援するため、小学校の校庭にある築山（体力山）を地元産の木材を使用したものに改修し、木材需要の回復と子どもたちが地元産材に触れる環境を整備するもの ②③小学校校庭築山改修工事請負費：8,305,000円 ④町立小学校	R2.8	R2.12	8,305	-	-	8,305	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B					補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	
41	単	57	漁業継続支援事業	①水産物の需要減による影響を受けた漁業者に対し、経費の一部を助成することで、事業継続意欲の回復・向上を図る。 ②漁船用燃油や漁業用資材、その他必要な経費の一部助成。 ③対象隻数333隻 19,140,000円 ・船外機船238隻×30,000円=7,140,000円 ・5トン未満船70隻×100,000円=7,000,000円 ・5トン以上船25隻×200,000円=5,000,000円 ④町内在住で漁船登録している漁業者	R2.7	R3.2	19,140	-	-	19,140	-	-	-
42	単	58	水産物輸送支援事業	①地域が一体となり取り組む漁業振興対策を効果的に実施するため、加工生産から保管までの一連の過程のうち他の補助制度等の対象とならない輸送経費等の必要な費用に対し支援することで、総合的な取り組みを推進する。 ②国庫補助等の対象とならない輸送経費等の必要な経費の一部助成。 ③助成分：2,098,800円 8トントラック(20km以内往復)@31,800円×1.1=34,980円/台 34,980円/日×20日/月×6ヵ月=4,197,600円 総事業費4,197,600円×補助率1/2=2,098,800円 ④漁業協同組合	R2.7	R3.3	2,099	-	-	2,099	-	-	-
43	単	-	通り会電気料等負担軽減事業	①コロナウイルス感染症の影響により事業収入等が減少していることに伴い、商工事業者で構成する通り会が負担する街路灯の電気料等の負担を無くし、商工事業者の経営の安定を図ることを目的とする。 ②③街路灯にかかる通り会負担分(覚書による負担率) ・電気料負担分：2,572,580円×25%=643,145円 ・LEDランプリース料負担分：1,067,652円×25%=266,913円 ④商工事業者で構成する9通り会	R2.4	R3.3	911	-	-	911	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
44	単	12	衛生用品等の非常用備蓄分購入事業	①感染予防対策に係る消耗品を備蓄し、今後の感染症拡大に備える。 ②マスク、消毒液、防護服等の衛生用品購入経費 ③サージカルマスク 468,800枚×@23.625円 =11,075,400円 N95マスク 15,000枚×@99円=1,485,000円 手指消毒液 400本×@9,900円=3,960,000円 次亜塩素酸水 160個×@9,900円=1,584,000円 消毒液 80個×@5,280円=422,400円 防護服 1,000枚×@1,474円=1,474,000円 計:20,000,800円 ④町民 約20,000人 民間医療・介護従事者 約1,200人 町公共施設 約100箇所 町立病院職員約100人 消防署職員約60人	R2.4	R3.3	20,000	-	-	20,000	-	-	-
45	単	-	蛇口改修事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、各施設に設置してある手洗い場等の蛇口を回転式から自動水栓・レバー式・混合栓に切り替え、非接触型等にし、手洗い・手指消毒時の感染リスクを下げることを目的とする。 ②③蛇口を回転式から非接触型に改修する経費 ・自動水栓改修経費:21,730,000円 ・レバー式改修経費:5,580,000円 ・混合栓改修経費:3,960,000円 合計:31,270,000円 ④町内小中学校9施設、町内児童館4施設、町内保育所2施設、総合ケアセンター、体育施設3施設、公民館等	R2.9	R2.12	31,270	-	-	31,270	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					補助対象外経費	
							総事業費	B					G
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
46	単	-	換気対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、換気の悪い密閉空間を改善するため、新たに網戸やエアコン（吸気機能付き）等を設置し、定期的に外気を取り入れ、換気を実施することにより、コロナ感染防止に努める。 ②③・網戸設置にかかる経費：32,228,000円 ・エアコン設置に係る経費：5,200,000円 ・大型扇風機設置に係る経費：763,400円 合計：38,191,400円 ④町内小中学校9施設、町内児童館、町内保育所、火葬場、保健福祉センター、体育館、武道館、公民館等	R2.9	R3.3	38,192	-	-	38,192	-	-	-
47	単	-	窓口アクリルスタンド設置事業	①町有施設における感染症予防対策として、各施設のカウンター等に、飛沫防止アクリルスタンドを設置し、利用者等の安全対策を図る。 ②③アクリルスタンド購入費用 2,415,000円（各施設配布分） ④役場庁舎、公民館、図書館、総合ケアセンター、消防署、小中学校等	R2.7	R2.10	2,415	-	-	2,415	-	-	-
48	単	102	学校の臨時休校に伴う学習等への支援事業	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴い、特別支援教育支援員・外国人児童就学支援員の勤務時間を延長し、対象児童の学習支援を行うもの ②会計年度任用職員報酬 ③特別支援教育支援員 15名 1,533,060円 外国人児童就学支援員 1名 415,830円 ④町立小学校特別支援教育支援員・外国人児童就学支援員	R2.4	R3.3	1,949	-	-	1,949	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B					補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	
49	単	-	日高中部消防組合における感染症予防対策事業	①救急活動支援資器材や職場環境を整備・改善することで、新型コロナウイルス感染症対応に従事する救急隊員への感染リスク等の軽減を図る。 ②③日高中部消防組合の会計に負担金を支出、以下の経費に対する費用 ・救急隊員用感染防止衣9,900円×70着＝693,000円 ・自動心臓マッサージシステム一式（救急車積載用） 3,110,000円×2台＝6,220,000円 ・半自動除細動器一式（救急車積載用） 2,836,000円×2台＝5,672,000円 ・エアテント一式×1台＝3,113,000円 ・消防署網戸設置費用591,000円 ④日高中部消防組合	R2.8	R3.3	16,289	-	-	16,289	-	-	-
50	単	94	新生活様式に対応した健康・体力づくり支援事業	①外出自粛等の影響を踏まえた健康体力づくり支援事業として、3密に十分配慮したうえでのフットパス等の利用を推進するため、コース上に換気・手洗設備が整った簡易トイレを整備する。 ②③簡易水洗トイレ(洋式2か所)3,500,000円×4基＝ 14,000,000円 ④コースに隣接する公園	R2.8	R3.3	14,000	-	-	14,000	-	-	-
51	単	-	町有施設等感染予防対策事業	①返却本を一定期間隔離し、除菌するためのブックトラックの導入及び絵本の読み聞かせのための大型パーテーションの導入により、図書館利用に係る安心、安全を確保する。 ②感染症予防対策のための物品購入に係る費用 ③備品購入費507,000円 折りたたみ式パーテーション：78,000円 ブックトラック：429,000円 ④町立図書館	R2.8	R2.10	507	-	-	507	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
52	単	33	感染症拡大防止のための啓もう啓発強化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に対し町民に正しい知識をもってもらい、感染のリスクを軽減し、安心して日常生活が送れることを目的とする。また、乳幼児のいる家庭においては、予防接種の受け控え防止に繋げる。 ②③啓もう啓発パンフレット購入経費 1,340,100円 （広報折込2回、配布1回） 10,000部 × @44円 = 440,000円 10,000部 × @88円 = 880,000円 300部 × @67円 = 20,100円 ④町内全世帯（約10,000世帯） 乳幼児のいる世帯（約300世帯）	R2.8	R3.3	1,340	-	-	1,340	-	-	-
53	単	-	児童養育相談センター感染症対策事業	①児童養育相談センターのプレイルームの3密対策としてアコーディオンカーテン・低濃度オゾン発生装置を設置し、感染防止対策につなげる。 ②③プレイルームの仕切り用アコーディオンカーテン設置工事費及び低濃度オゾン発生装置購入費 764,000円 アコーディオンカーテン（高さ3m × 横4.5m × 2枚）設置費用 500,000円 低濃度オゾン発生装置2台 × @132,000円 = 264,000円 ④町直営の障がい児通所施設	R2.9	R3.3	764	-	-	764	-	-	-
54	単	12	公共的空間安全・安心確保事業	①児童の新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的として、3密対策及び除菌・清掃しやすい環境を整え、安心して保育できる環境を整備する。 ②③ ・抗菌用消耗品費等：3,839,000円 ・次亜塩素酸空間除菌脱臭機、空気清浄機等の購入費等：5,697,000円 ・保育所乳児室床張替工事費：679,000円 ・保育所トイレ衛生環境改善改修費：2,486,000円 ・暖房機の購入費用：1,921,000円 合計：14,622,000円 ④町立保育所3か所、子育て支援センター、児童館4か所	R2.8	R3.3	14,622	-	-	14,622	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
55	単	-	Web会議機能拡充による非接触型サービス展開事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、行政サービスは、従来の住民窓口や訪問などの「接触型」サービスから、感染リスクを低減させた「非接触型」サービスへと変更しながらも、これまでと同様のサービス展開を進める必要があり、非接触型サービスを展開するため、Web会議システムを導入し、各種相談業務等をオンラインで実施できる環境の整備により住民と行政をつなぐ仕組みを構築し、接触機会の減少を図り、もって感染症拡大防止を図ろうとするもの。 ②Web会議システムを活用し、オンライン住民サービス環境を構築するために必要な機器の調達及び無線アクセスポイントの整備に係る経費 ③オンライン住民サービス環境構築に係る機器(ノートPC、タブレット、Webカメラ、スピーカー等)及び無線アクセスポイントの整備費 <u>10,450,000円</u> ④役場庁舎、公民館、総合ケアセンター、町立図書館	R2.10	R3.3	10,450	-	-	10,450	-	-	-
56	単	-	キャッシュレス決済サービス環境構築事業	①現在、現金のみで収入している窓口での各種証明手数料などについて、クレジットカードや電子マネーなどによるキャッシュレス決済を導入することで、非接触型の料金支払い・収納環境を構築することにより、感染拡大防止や住民の利便性向上を図るもの。 ②③キャッシュレス決済端末の購入経費 <u>1,914,000円</u> ④役場庁舎、公民館、総合ケアセンターほか	R2.10	R3.3	1,914	-	-	1,914	-	-	-
57	単	-	病院事業会計繰出・補助(キャッシュレス化事業)	①現在、現金のみで収入している町立病院の医療費について、クレジットカードや電子マネーなどによるキャッシュレス決済を導入することで、非接触型の料金支払い・収納環境を構築することにより、感染拡大防止や住民の利便性向上を図る。 ②③新ひだか町立静内病院事業会計に繰り出し、キャッシュレス決済端末等購入経費、医事会計システム等改修経費及びキャッシュレス決済加盟店手数料に要する費用を交付対象経費とする。 <u>2,682,000円</u> ④町立病院	R2.10	R3.3	2,682	-	-	2,682	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
58	単	-	ホームページ内公共施設予約システム構築事業	①ホームページ内に公共施設予約システムを構築することで施設の予約及び利用状況の確認がオンラインにより非接触型で可能となることから、感染リスクの縮減を図ることができる。 ②③ ホームページ内公共施設予約システムの構築に係る費用 4,719,000円 ④集会施設、体育施設等	R2.9	R3.3	4,719	-	-	4,719	-	-	-
59	単	-	議会委員会等オンライン会議システム等構築事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、委員会等の遠隔出席・審議を可能とするため、タブレット端末等を活用し、オンライン議会やペーパーレス化を可能とするインターネット環境を構築する。 併せて、議場等の座席間隔を空けた座席レイアウト変更に容易に対応できる映像・音響システムのデジタル環境を構築する。 ②③ ア Web会議兼ペーパーレス会議システム構築 (5,579,000円) ・議員用・事務局用 タブレット、ノートパソコン 2,490,000円 ・大型ディスプレイ、スピーカー等 440,000円 ・ソフトウェアライセンス、初期費用等 2,649,000円 イ 議場等音響・映像システムデジタル化更新 (46,421,000円) ・議場音響・映像システムデジタル化更新 29,515,000円 ・委員会室音響システム設備更新 4,787,000円 ・テレビ共聴及び映像配信システムデジタル化更新 2,640,000円 ・音声認識設備 7,771,000円 ・ネットワーク工事管理費等 1,708,000円 ④ 役場庁舎、議会議場・委員会室等 6施設 議会議員16名、議会中継視聴の全町民	R2.11	R3.4以降	52,000	-	-	52,000	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
60	単	-	保育士等慰労金支援事業・地域経済活性化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染リスクを抱えながらも児童・保護者のため職務を遂行している保育所等従事者に対して感謝の意をこめ慰労することを目的として、1人あたり30,000円分の商品券支給事業を実施することにより、町内の商工業の振興及び活性化を図る。 ②③商品券発行及び換金に要する経費 <u>6,500,000円</u> ・商品券印刷のための需用費（消耗品費、印刷製本費）152,000円 ・商品券利用対象店舗への通知等通信運搬費48,000円 ・保育士等慰労支援金 210人×30,000円=6,300,000円 ④町内幼稚園及び保育施設等に従事している保育士等	R2.10	R3.3	6,500	-	-	6,500	-	-	-
61	単	-	ごみ収集等従事者慰労金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染リスクを抱えながらもごみ収集等の職務を遂行しているごみ収集等従事者に対して感謝の意をこめ慰労することを目的として、1人あたり20,000円分の商品券支給事業を実施することにより、町内の商工業の振興及び活性化を図る。 ②③商品券発行及び換金に要する経費 <u>2,300,000円</u> ・2万円[①1,000円×20枚]×110人=2,200,000円 ・商品券の印刷費:36,000円 ・消耗品:64,000円 ④ごみの収集・受入れ・選別に従事する者、し尿の収集に従事する者。	R2.10	R3.3	2,300	-	-	2,300	-	-	-
62	単	-	病院事業会計繰出・補助（電動ベッド購入事業）	①入院した患者が新型コロナウイルス感染症患者だった場合、ベッドの消毒作業や次の患者が使うまでの期間（2日程度）を空けるため、電動ベッドを増台し、院内感染防止を目的とする。 ②③新ひだか町立静内病院事業会計に繰り出し電動ベッドの購入にかかる費用を交付対象経費とする。 電動ベッド3台×682,000円=2,046,000円 ④町立病院	R2.9	R3.3	2,046	-	-	2,046	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
66	単	-	病院事業会計繰出・補助（PCR検査対象拡大事業）	①学校などの公共施設等で、クラスター（感染者の集団）発生の恐れがある場合、濃厚接触者以外の集団感染が疑われる者（行政検査対象外の者）にもPCR検査を実施することで、感染の早期発見によるクラスターの拡大防止を図る。 ②新ひだか町立病院事業会計に繰り出し、町立病院によるPCR検査手数料に要する費用を交付対象経費とする。 ③18名×41,900円=754,200円 ④町立病院	R2.8	R3.3	755	-	-	755	-	-	-
67	単	-	温泉施設事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町立温泉施設の事業継続を図るため、指定管理者に対し支援金を支給する。 ②指定管理者に対する一定割合（実損失額の1/2）の支援金。入館料収入減少額の2/3を上限とする。 ③支援金7,200,000円 静内 実損失額11,719,000円×1/2≒5,800,000円（限度額7,000,000円） 三石 実損失額2,916,000円×1/2≒1,400,000円（限度額1,903,000円） ④町立温泉施設2施設（指定管理者）	R2.12	R3.2	7,200	-	-	7,200	-	-	-
68	補	-	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休業期間の学校給食休止に係る給食費を保護者に対して返還等するための経費の支援を行うもの。 ②③ 総事業費627,841円 ・キャンセルせずに購入した食材費143,229円 ・既発注食材に係る違約金等467,786円 ・保護者への給食費返還等経費16,826円 国庫補助金627,841円×3/4≒470,000円 ④給食用賄材料費納入業者、学校給食センター	R2.5	R2.8	628	628	470	158	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
69	補	-	障害者総合支援事業費補助金	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業） ①学校等休業期間中の放課後等デイサービス報酬単価が休業単価になることによる利用者負担額増加分の補助、及び感染予防のため放課後等デイサービスを欠席した利用者への代替的サービスにかかる利用者負担額の補助 ②特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業地方負担分 ③補助金（対象4事業所） 総事業費232,000円 ・国庫補助232,000円×1/2=116,000円 ・道補助232,000円×1/4=58,000円 ・町補助232,000円×1/4=58,000円 ④サービス提供事業所	R2.4	R3.3	232	232	116	58		58	
70	補	-	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症に伴い小学校が臨時休業等になった際に、平日の午前中から放課後児童クラブを特別開所することによって、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生の保育場所を確保する。 ②新型コロナウイルス感染症に伴う小学校臨時休業等により放課後児童クラブを特別開所するための経費 ③総事業費1,650,000円 （基準額11,000円×25日間分×6施設=1,650,000円） ・国交付金1,650,000円×1/3=550,000円 ・道負担1,650,000円×1/3=550,000円 ・町負担1,650,000円×1/3=550,000円 ④放課後児童健全育成事業者	R2.4	R3.3	1,650	1,650	550	550	-	550	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					補助対象外経費	
							総事業費	B					G
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
71	補	-	無線システム普及支援事業費等補助金	①新たな生活様式に対応するため、情報通信基盤を整備し、町内における情報格差の是正、さらには産業振興・教育振興、人口減少対策への活用など、持続可能な地域となることを目的とする。 ②③伝送路設備の整備にかかる経費 総事業費：780,498,000円 ・国庫補助分：780,498,000円×1/3＝260,166,000円 ・補助裏分：国庫補助分260,166,000円×0.8＝208,133,000円 ④通信事業者（民間事業者が行う事業に対して町が一部負担して実施）	R2.8	R3.4以降	780,498	780,498	260,166	208,133	312,199	-	-
72	単	-	農地情報管理システム導入事業	①土地情報のデータベース化により、迅速かつ正確な窓口対応を可能にするなど住民サービスの向上や事務の効率化を図るとともに、オンライン上で情報確認ができる環境を構築することにより、人と人との接触機会を減らし感染リスクの低減を図る。また、スマート農業（農業のIT化）の導入にも寄与する。 ②システムの導入経費 ③データ作成料8,925,000円、ライセンス料1,500,000円（3台）、PC購入費600,000円（3台）、基盤地図等整備費用1,563,000円、管理システム等9,036,000円 合計：21,624,000円 ④農業者、民間業者等	R3.3	R3.4以降	21,624	-	-	21,624	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					補助対象外経費	
							総事業費	B					G
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
73	補	102	学校保健特別対策事業費補助金	<p>（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）</p> <p>①学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の規定に基づき、感染症対策等の学校教育活動支援事業として、各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障を行うもの</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における感染症対策等支援に要する経費(学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入等) ・教職員の資質向上のための研修等支援に要する経費(研修機会を逸した教職員に対し、資質向上等を図るため研修等に参加等するための経費) ・子供たちの学習保障支援に要する経費(児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費等) ・総事業費(補助率1/2) 800,000円(小学校児童数1～300人)×5校＝4,000,000円 1,600,000円(小学校児童数501人以上)×1校＝1,600,000円 800,000円(中学校生徒数1～300人)×3校＝2,400,000円 <u>合計:8,000,000円</u> <p>④町立小中学校 9校</p>	R2.12	R3.4以降	8,000	8,000	4,000	4,000	-	-	-
74	補	102	学校保健特別対策事業費補助金	<p>（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）</p> <p>①学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の規定に基づき、学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等の整備を行うもの</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク等、消毒液等、体温計その他保健衛生用品 ・総事業費(補助率1/2) 340円×R2.5.1現在児童生徒数1,550人＝<u>527,000円</u> <p>④町立小中学校児童生徒 9校</p>	R2.4	R3.3	527	527	263	264	-	-	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						
							総事業費	B				補助対象外経費	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
75	補	103	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①公立学校情報機器整備費補助金交付要綱の規定に基づき、学校からの遠隔学習機能を強化するための機器を整備し、GIGAスクール構想の推進を図るもの ②③遠隔学習用WEBカメラ購入費 ・総事業費 普通教室 80学級分 × 12,430円 = <u>994,400円</u> ・国庫補助金 補助単価 35,000円 × 9校 = 315,000円 315,000 × 1/2 = 157,000円 ④町立小中学校 9校	R2.6	R2.12	994	315	157	126	-	32	679
76	補	103	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①公立学校情報機器整備費補助金交付要綱の規定に基づき、GIGAスクールサポーターを配置し、GIGAスクール構想の推進を図るもの ②③GIGAスクールサポーター配置経費 ・総事業費 配置業務手数料 <u>8,580,000円</u> ・国庫補助金 8,580,000円 × 1/2 = 4,290,000円 ④町立小中学校 9校	R2.6	R3.3	8,580	8,580	4,290	3,432	-	858	-
77	単	-	小中学校長期休業振替分学校給食提供事業	①臨時休校による授業時間数不足を補うため、夏と冬の長期休業期間を短縮し登校日を設けることに合わせて学校給食を提供する。 ②給食調理配送等業務委託料 ③給食提供日数増加に伴う人件費 <u>1,762,200円</u> (調理員14人・配送員8人) ④給食調理配送等業者	R2.7	R3.1	1,763	-	-	1,763	-	-	-